

ネパールにおける経済開発と人口流動

小林 正 夫

目 次

- I. はじめに
- II. ネパールの経済開発と就業構造
 - 1. ネパールにおける開発政策のながれ
 - 2. 近代化による就業の変化
- III. 人口移動の地域構造
 - 1. 長期的な移住 (Lifetime Migration : 国内)
 - 2. 短期的な移住 (Absent Population : 国内・国外)
 - 3. 小括
- IV. 人口移動の背景 : 今後の課題

I. は じ め に

いわゆる開発途上国の初期の開発政策は、「成長の極理論」などの西欧的な工業化モデルと、5カ年計画に代表される計画的な開発構想がもてはやされた。その後、重点は貧困対策、農村開発に移されたが、開発が、自給的、同質的であった農村経済に行政や投資に関わる地域の経済基盤の評価と結びついて地域間、地域内に階層性を持ち込む一方で、生活主体である住民は、これに対して、生存と生活向上をめざす一様ではない意思決定を行い、伝統的な社会経済はさまざまに変容していく。

こうした変容の一端は、地域住民の行動圏、生活圏の広域化、多様化としてあらわれる。本稿では、地域レベルでの住民の生活圏研究の前提として国レベルの経済活動と就業、人口移動を統計的にとらえ、ネパールにおける国の開発構想と住民の生活戦略との関わりについて若干の検討を加える。

ネパールの国土は、標高数十mのガンジス平原から8000m級の大ヒマラヤ山脈まで、南から北に高度を増すが、標高 300mおよび3000mを境に、南部タライ平原(Tarai, 以下本稿ではタライ¹⁾)、中部丘陵地帯(Hill, 丘陵)そして北部山地帯(Himalaya又はMountain, 山地)と、地勢上、三つに区分される(第1図)。なお、カトマンドゥ盆地(カトマンドゥ・ラリトプールおよびバクタプールの三郡)は、平坦で肥沃な土地と首都としての高度な都市機能が、中部丘陵の他の農村地帯ときわだって異なるため、別格に位置づけられることがある。

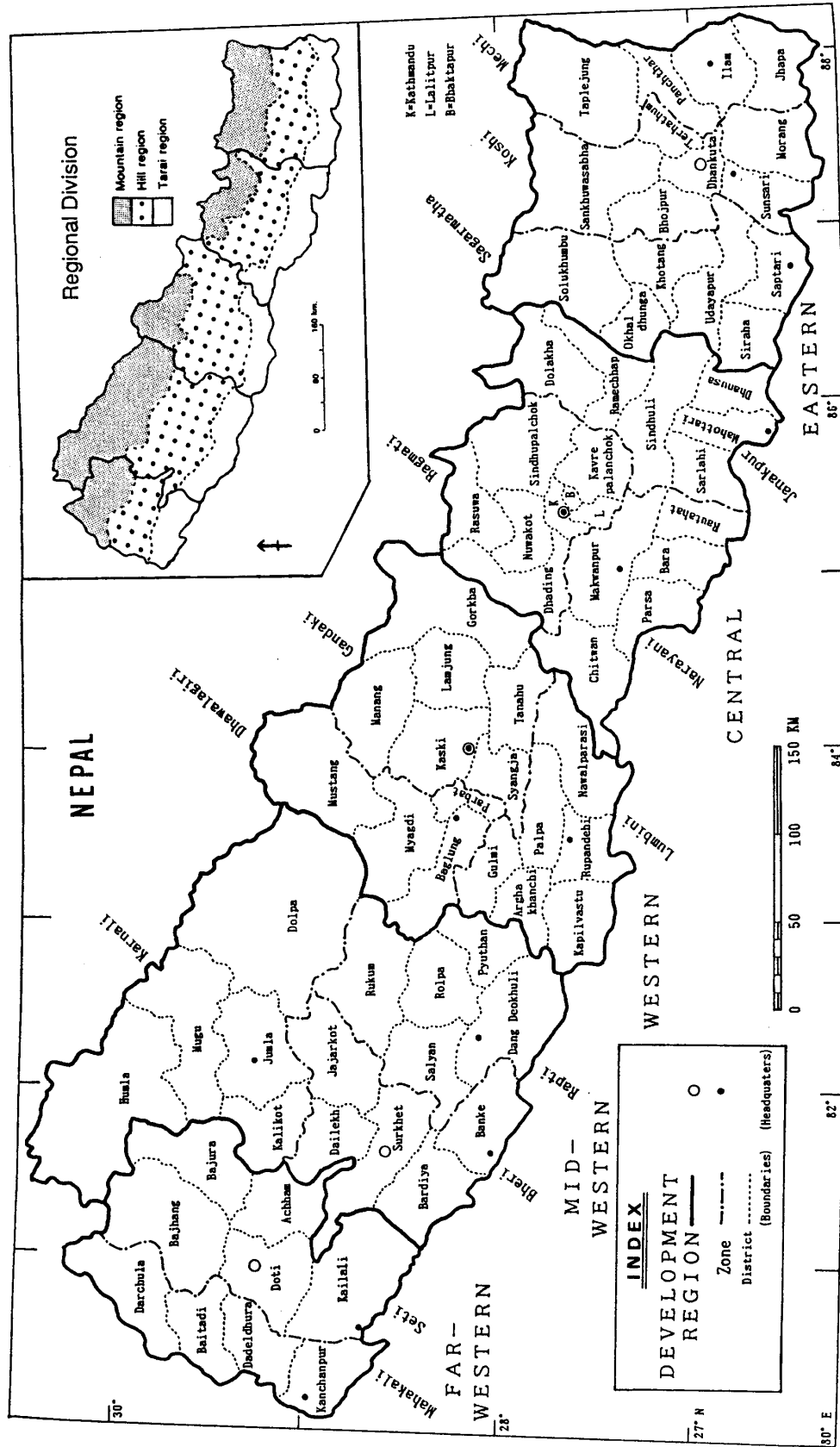


Fig. 1. Regional Division and Administrative Region in Nepal

14県 (zone) , 75郡 (district) からなる現行の行政地域は、1962年4月に定められた。その後、1973年に、国と県の間に関係地域 (Development Region, 後述) が設けられた。このうち、住民にとって最も実体のある行政単位は郡で、日本の市町村と県の行政サービスを併せて提供するほか、地方予算の執行単位で、平均の規模は面積が2~3000km²、人口2~30万人程度である。以下の分析で使用される各種統計の地域単位も郡である。なお統計上の「タライ」「丘陵」「山地」とは、第1図に示した郡単位の地域区分が相当する。郡の下にある2935の市町村 (Locality, 1981年時点、その後組み替えられ1992年には4040) は、行政上の権限がほとんどない自治単位的な存在である。

II. ネパールの経済開発と就業構造

1. ネパールにおける開発政策のながれ

ネパールでは古来、丘陵部にアーリア系の人々 (おもに、パルバテ・ヒンドゥーと呼ばれるネパール語を母語とする人々) が水田稲作を基礎に自給的な農耕社会を営み、山地では、チベット系の諸民族が、畑作に加えて牧畜や交易など様々な生業を複合的に営んできた。

これに対し、南部タライ平原は、今世紀半ばまでは一部を除いて亜熱帯の密林に覆われ、熱帯病がはびこる人跡未踏の地であった。この土地は丘陵部の貴族に所領として与えられ、零細自営農民中心の丘陵、山地と異なって、不在地主による大土地所有が行われた。丘陵部住民はタライへ移住しなかったため、地主はインドの住民を導入して少しずつ開拓を進めたが、1954年に始まったマラリヤ撲滅計画と近代化による機械力の導入は、タライの密林を大々的に開く尖兵となった。平坦で肥沃な土地、豊富な地下水、高い気温と、タライはひとたび開発されれば、農業には好条件がそろっていた。

タライ開拓の急速な進展には、山地、丘陵部の人口過剰という背景もあった。ネパールでも今世紀後半から人口が急増し、ほぼ550万人だった総人口が1990年には約1900万人 (第1表, 1991年6月実施の国勢調査の速報によれば1846万人)、人口密度は中国を上回る。第二次世界大戦後のグルカ兵の帰還や新政権成立 (1951年) による亡命者の帰国に始まった人口増は、丘陵、山地の限られた耕地に依存する山国にとっては深刻で、そこで政府は1960年代から、南部タライへの開拓・移住を大々的に推進したのである。政府による再定住計画と、それを上回る私的移住の結果、1927年からの50年でタライの森林は59.1%が拓かれ (Gurung 1989, pp. 273-4)、ネパールを支える穀倉地帯になった²⁾ (第2・3表)。現ネパールは、18世紀半ばのサハ家 (現王朝) による統一で生まれたが、国の近代化は将軍ラナ氏一族による独裁、鎖国体制が破られた1951年からで、すなわち近代化はほとんどそのままタライの発展と重なっている。

Table 1 Population Growth in Nepal

Year	Pop- lation (' 0000)	Annual Growth (%)	Pop. Density (/km ²)	Year	Pop- lation (' 0000)	Annual Growth (%)	Pop. Density (/km ²)
1911	564	-0.1	38.3	1970*	1149	2.0	78.2
1921	557	-0.1	37.8	1975*	1300	2.5	88.4
1931	553	1.2	37.6	1980*	1482	2.7	100.8
1941	628	2.9	42.7	1985*	1692	2.6	115.1
1950*	818	1.4	55.6	1990*	1914	2.5	130.2
1960*	940	1.4	63.9	2000**	2408	2.3	163.8

** : Projection

(Data: Population Census, *UN Population Statistics)

Table 2 Population by Ecological Zones in Nepal

	Population in ' 000 and (Share %)		Growth rate ¹⁾	Area in ' 000km ² (Share %)	Pop. Density per Area (/km ²)	1981 per Arable Land (/ha)	Arable Land/ Ag. W. ²⁾
	1971	1981	' 71-81	(Share %)	(/km ²)	Land (/ha)	Ag. W. ²⁾
Himalaya	1139 (9. 9)	1303 (8. 7)	1. 36%	51. 8 (35. 2)	25. 1	10. 6	0. 27
Hill	6080 (52. 6)	7163 (47. 7)	1. 67%	61. 3 (41. 6)	116. 4	7. 6	0. 36
Tarai	4337 (37. 5)	6557 (43. 6)	4. 20%	34. 1 (23. 3)	192. 3	4. 7	0. 74

1): Annual rate 2): Arable land (ha) / Fulltime agricultural worker

(Data: C. B. S. (1984), C. B. S. (1988a), C. R. T. (1988))

Table 3 Agriculture by Ecological Zones in Nepal

	Arable Land (' 000ha) (%)	% of Wet Land	Irri- gated Land%	Rice Pro- duction (' 000t) (%)	Yields of Rice			Self C. of Rice*	Food Bal. **
	(' 000ha) (%)	Land	Land%	(' 000t) (%)	1971 (t/ha)	1981 (t/ha)	Change %	Rice*	1985
Himalaya	122. 6 (5. 0)	21. 5	16. 2	50 (2. 0)	2. 38	1. 91	-19. 8	76%	-57
Hill	939. 7 (38. 1)	26. 6	12. 7	549 (21. 4)	2. 49	2. 18	-12. 5	75%	-187
Tarai	1401. 4 (56. 9)	81. 5	31. 7	1961 (76. 6)	1. 85	1. 88	+1. 6	61%	+418

*: Percentage of self consumption of rice. **: Food Balance in ' 000t.

(Data: C. B. S. (1988a), C. R. T. (1988))

ネパールの経済開発は1956年からの第1次計画以後、5カ年計画という形で進められ、1991年12月には第8次計画の基本計画が示された。初期の計画は政策といえるほどのものではなかったが、当時国内に皆無だった道路、電力、通信、かんがいなどの社会資本、経済基盤の整備に重点が置かれ、特に道路建設には毎回、開発予算の3～4割が振り向けられた(井上 1986,

pp. 78-79)。タライは山地、丘陵に較べて道路建設がはるかに容易で、インドとネパールを結ぶ³⁾路線を中心に早くに建設が進み(図2 A), それを受けて、流通、開拓の要となる都市を中心に商工業の集積が進んで、経済的に重要な地域になった。

これに対し、丘陵部ではカトマンドゥ盆地の首都 Kathmandu(107千人), Bhaktapur(32千人), Lalitpur (42千人)のみが、1952年時点で人口1万人を超えていた。チベット交易に由来する商業、宗教と結び付いた工芸、政治都市として栄えた歴史の古い先進地域であり、丘陵部ではこの周辺から、さまざまな基盤整備が始まった。

さて、1970年からの第4次5カ年計画では、「地域開発」の概念が初めて打ち出された(Amatya 1987)。当時流行の「成長の極」理論を導入したもので、東からKosi, Metropolitan, Gandaki, Karnaliと、タライから山地を南北につなぐ4本の成長の軸(Growth Axe)を設定し、軸上の開発拠点(Demonstration Center)に投資を集中するとともに相互を道路で連結し、最大の開発効果を挙げようという計画である(第2図A)。

第4次計画期中の1973年には、4本の成長の軸にあわせて国土を縦割りに4つの開発地域(第2図B)が設定された。そして第5次計画(1975~)では、この開発地域内の格差の是正も目標に掲げられた。各開発地域の中心をすべて丘陵部(当時道路の通じていない町もあった)に置いたのは、開発の進んだタライへの過度の集中を避け、均衡をめざした象徴的な決定といえる。また、初めて各郡にほぼ一定の開発予算を分配したのも、趨勢にまかせると先進地に集中しがちな投資の平均化の試み(Amatya 1987, pp. 87)からである。丘陵部を中心に、農村の経済的な底上げを図る地域開発⁴⁾も始まった。第6次計画以降は、速効性重視の重点項目方式となり、大きな国土開発構想は姿を消すが、タライと丘陵、山地との均衡をめざす考えは政策の底流に現在まで引き継がれている。なお1980年には、特に開発の遅れている極西部地域を、開発促進のため中西部と極西部に再分割して5開発地域とする変更が加えられた(第2図C)。

第4次、5次計画は、開発理念の実現の前提となる交通の整備を重視し、タライと丘陵部でそれぞれ国の東西を結び、成長の軸においてはタライから山地まで南北をつなぐ積極的な道路網計画をうち出した。しかし、輸出品がなく徴税制度も機能せず、開発予算の6-7割を海外からの援助に頼る財政では、政府は政策の貫徹のために開発計画を調整する主体性を確保できなかった。しかも、世界経済の悪化や債務負担から国家財政は一層悪化し、開発投資は速効性を優先せざるを得ない状況になり、経済基盤整備も、建設、維持費が安く投資効果の大きいタライ地域とカトマンドゥ盆地周辺が優先的に整備され、結果的に丘陵・山地帯、西部の地域は後回しにされた。道路の建設は計画を大幅に縮小しながら継続されたが、時間を要し、ここ2・3年でようやく丘陵部にネットワークが行き届き始めた(第2図C)ところである。

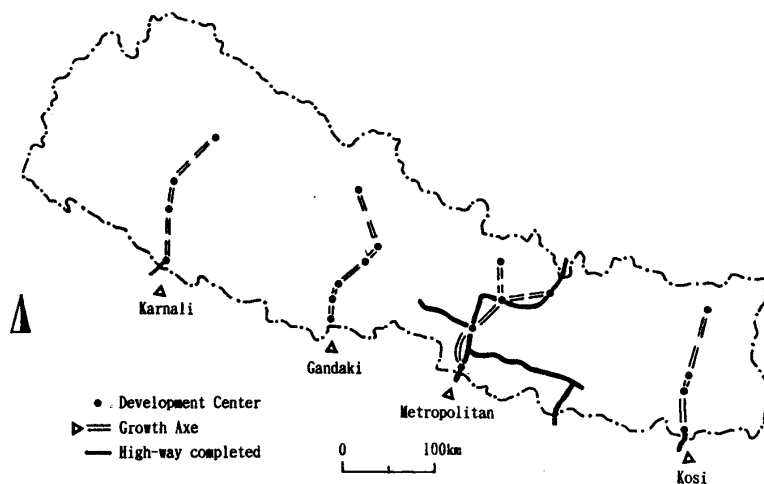


Fig. 2A. Fourth Five Year Plan (1970)

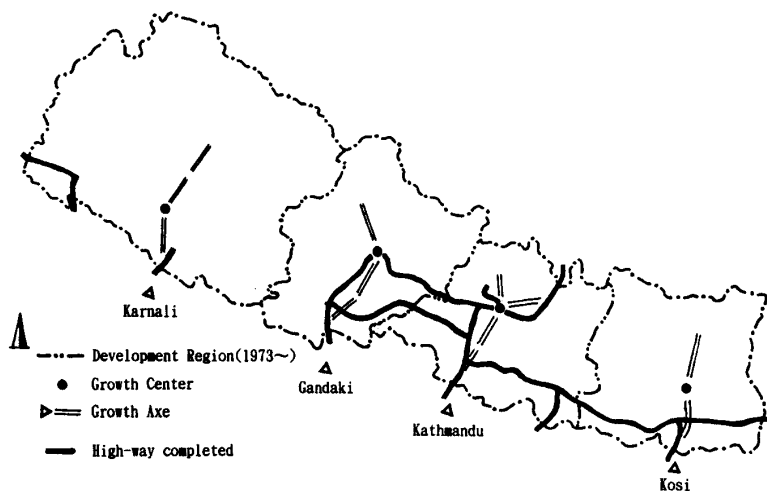


Fig. 2B. Fifth Five Year Plan (1975)

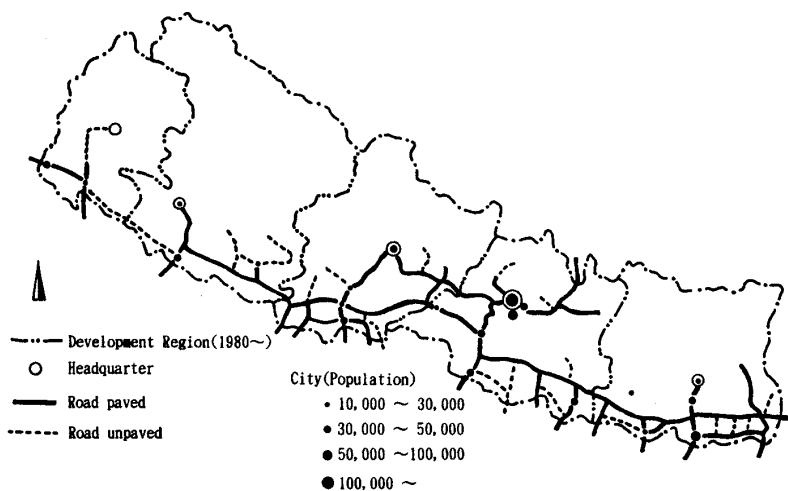


Fig. 2C. Nepal in 1990

Fig. 2. Development Plan and Transportation Networks in NEPAL since 1970 to 1990

2. 近代化による就業の変化

この節では、前節で述べた開発の流れの反映でもある、経済活動の地域的な展開を、就業構造とあわせて検討する。

ネパールは、第4表に示したように、経済人口の91%、GDPの55%を農業に頼っている。農業の対GDP構成費は1965年の70%から低下しているが、就業構成では1961年の94%からほとんど変化していない。総人口の93.7%が農村にとどまっております、就業構造の変化、それともなう労働市場の再編と労働力移動という現象は、表面的にはあまり顕著に見られない。しかしそれは、農業生産が大幅に伸びているという積極的な理由ではなく、インドとの通商条約の取り決めで製造業が育っていない⁵⁾という、いびつな経済構造に基づくものである。

Table 4 Economic Activity by Industry in Nepal

	Population		G. D. P.
	Engaged (%)		(%)
	(1971)	(1981)	(1986)
Agriculture ¹⁾	94.35	91.15	54.7
Manufacturing	1.07	0.50	6.6
Commerce	1.32	1.60	4.9
Service ²⁾	2.84	4.58	9.1
Construction	0.10	0.02	9.1
Others ³⁾	0.31	0.29	15.6
Not Stated	--	1.86	--
Total	100	100	100

1) Including forestry & fishing

2) Personal & community services

3) Electricity, gas & water, Transport & communication, Financial & business services

(Data: Population census 1971, 1981, Statistics Yearbook of Nepal)

農業生産の伸びは、おもに耕地の拡大に依存している。タライの開拓のみならず、丘陵部、山地でも耕地面積は拡大しており、1971~81年に限定すれば、タライを上回る増加率である(C.B.S. 1987a, Table 2.6)が、それは人口圧による劣悪地、不適作地への耕作拡大である。その結果、かんがい設備の建設や新品種、肥料の導入などの近代化が徐々に浸透しつつあるにもかかわらず、前掲第3表の通り、面積当りの収量はかえって低下しているのである。

世帯当りの耕地面積は、タライが丘陵、山地と較べてずっと大きく、杣の自家消費率も丘陵、山地より10%余り低い(第3表)。豊富な地下水を利用するかんがい投資が積極的に行われた結果、タライ諸郡のかんがい耕地面積率は1982年現在軒並み70%を超え、50%未満の丘陵、零に近い山地と対照的である。農地の流動性も高く、全農地に占める貸借農地の比率(第3図)はタライ地域とりわけ東部タライとカトマンドゥ盆地で5%を超えるのに対して、土地の需給が逼迫している丘陵、山地では、貸借にまわる農地が非常に限定的である。

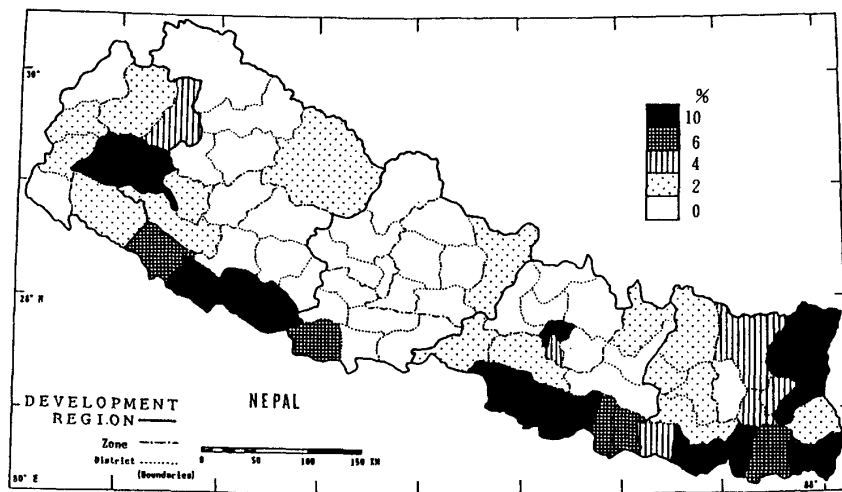


Fig. 3. Percentage of Arable Land for Rent in 1981

(Data: Statistical Yearbook of Nepal 1989)

Table 5 Percent Distribution of Land-Holdings (1981)

		Land-holding (ha per Household)					TOTAL	
		LL and NL 0.0-0.5ha	Subsistant 0.5-1.0ha	Small 1.0-3.0ha	Medium 3.0-5.0ha	Large >5.0ha	Actual (%)	(ha)
Nepal	(H)	50.5%	16.2%	24.4%	5.5%	3.4%	100	2,193,956
	(L)	6.6	10.7	35.3	18.5	28.9	100	2,463,717
Tarai	(H)	45.6	13.0	27.6	8.0	5.8	100	951,158
	(L)	2.7	6.5	33.1	20.6	37.1	100	1,401,426
Hill	(H)	51.9	18.6	23.9	4.0	1.6	100	1,045,220
	(L)	10.5	15.5	39.9	16.7	17.4	100	939,704
Moun- tain	(H)	66.7	19.1	11.8	1.3	1.1	100	197,578
	(L)	20.0	22.7	25.6	8.0	23.7	100	122,587

LL: Landless NL: Nearly landless

H: Number of households L: Area of holding lands

(Data: Employment, Income Distribution and Consumption Patterns in Nepal)

こうした統計からうかがわれるように、タライ地域の農業は伝統的な交換経済が主流の丘陵、山地と較べてより商業的な性格を持ち、Shrestha (1990) や南 (1991) が指摘するように、農民の階層分化が生じつつある。大土地所有の不在地主が存在するいっぽう、1977年の土地所有の規模別農家分布 (N.P.C.S. 1983) によれば、タライの土地なし農家率(19.28%)は、丘陵部 (2.17%)，山地 (3.66%) を大きく上回っているし、1981年の耕地の階層別分布 (第5表) も階層差を示している。タライの地主層は、豊富に存在する農業労働者を小作として投入するほか、かんがいポンプの貸与料、在郷金融などを通じて財を得て、地場の流通、製造業やタライとインド、丘陵・山地の間の穀物貿易など、農業外に投資している。また零細農民も、茶店や雑貨商、賃労働などさまざまな生存のための生業に従事する。そのため、自然条件が良

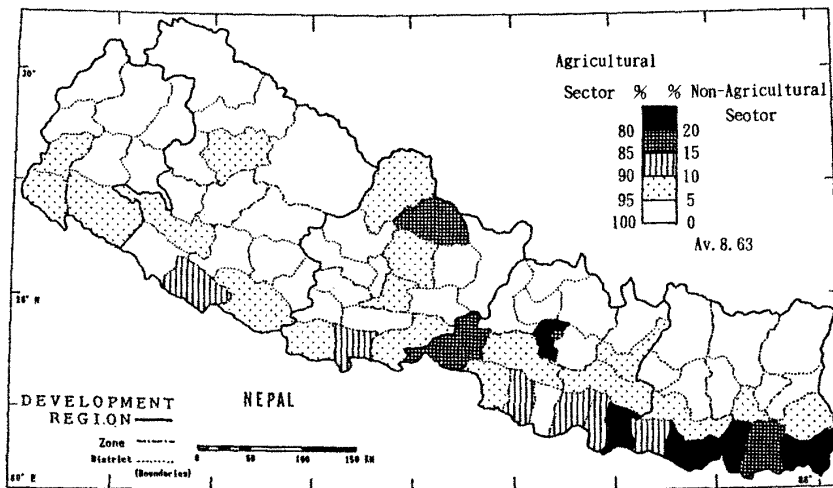


Fig. 4A. Percentage of Non-Agricultural Sector Employment in 1981
(Data : Population Census 1981)

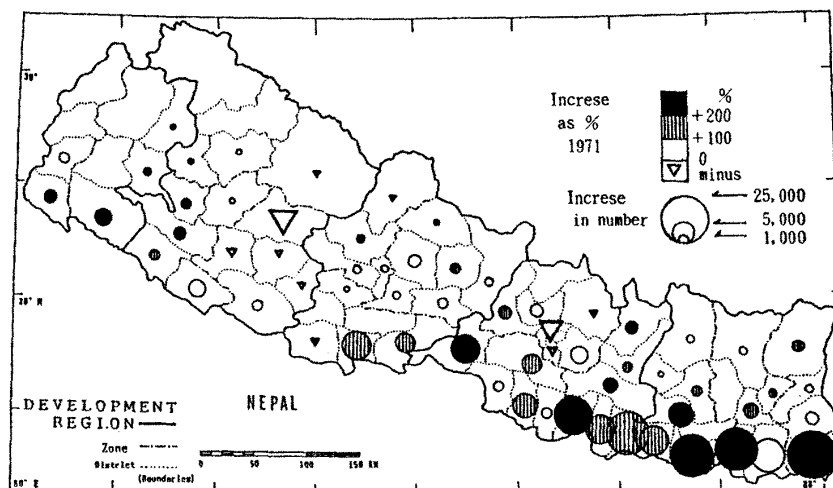


Fig. 4B. Increase of Non-Agricultural Employment 1971-81
(Data : Population Census 1971, 1981)

Fig. 4. Non-Agricultural Employment in NEPAL

いにかかわらず、タライの面積当りの収量は、限られた耕地で労働集約的な生産を行う丘陵部に劣る（前掲第3表）。しかし、地域労働市場における非農業従事者の比率と、その増加率はネパールではめだって高く（第4図）、いわゆる近代化にともなう就業の変化が先行している。

Table 6 Change of Economic Population between 1971-1981

	(1971)	(1981)	Change %
Economically Active Population	4,852,524	6,850,886*	+41.2
Industrial Classification (main sectors)			
Agriculture, Forestry & Fishery	4,579,552	6,244,289	+35.9
Manufacturing	51,902	33,029	-36.4
Commerce	65,560	109,446	+66.9
Social & Personal Service	137,759	313,570	+127.6
Occupational Classification (main sectors)			
Farmer & related	4,579,335	6,259,613	+36.7
Teacher & Professor	25,317	64,132	+153.3
Sales & Service	94,388	101,771	+1.1
Producing & Labour Worker	105,649	213,851	+102.4

* figure of 1981 including 'not stated'

(Data: Population Census 1971, 1981)

日本では高度経済成長期に大量の農村労働力が製造業、サービス業に吸収された。ネパールでも1971年と1981年を較べると農業外従事者の伸びが著しい（第6表）。しかし製造業従事者の比率はわずか0.5%、1971年よりかえって減少している。工業従事者の多数が、近代工業と競合する伝統的手工業・家内産業に従事しているためである。開発政策において優先度が与えられた数少ない近代工業の生産は伸びており⁶⁾、これらが集中したタライ諸県では、1971年との比較で工業従事者が増加している。

第5図に人口一人当たり工業生産額に示したが、タライおよびカトマンドゥ盆地が圧倒的に高い。これは、道路、原料（燃料を含む大半をインドから輸入）、電力（最近、海外援助で丘陵部に水力発電が完成する前はインドからの国境を超えた給電に依存）のあらゆる面で、近代工業はこれらの地域以外には立地のしようがない、という実態の反映である。一部の公的な開発計画を別にすれば、民間の投資が先進地域に集中するのは自然であり、その趨勢は、最近9年間の工業従事者の増加数（第6図）にも表れている。

ところで、タライ地域ではインド系住民の就業がかなりの数にのぼると言われ（西澤 1985, pp. 306-9, 南 1991, pp. 126）、時に政治問題化することもある⁷⁾。事業所統計で工業従事者に占める外国人労働者の比率をみると（第7図）、東部 Jhapa郡からSiraha郡, Dhangadhi

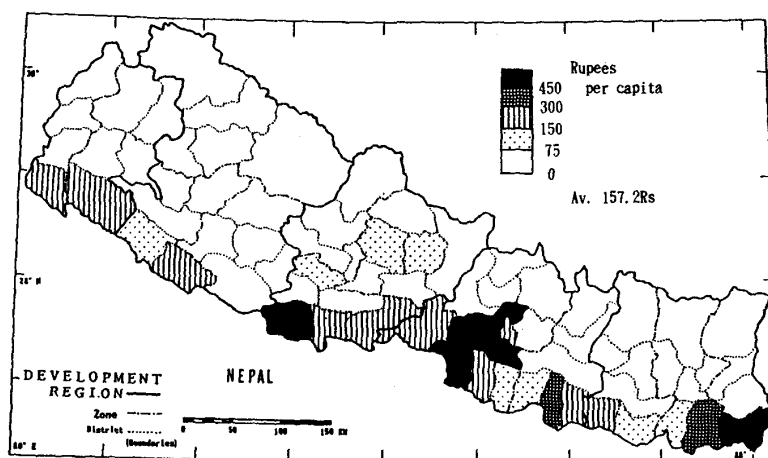
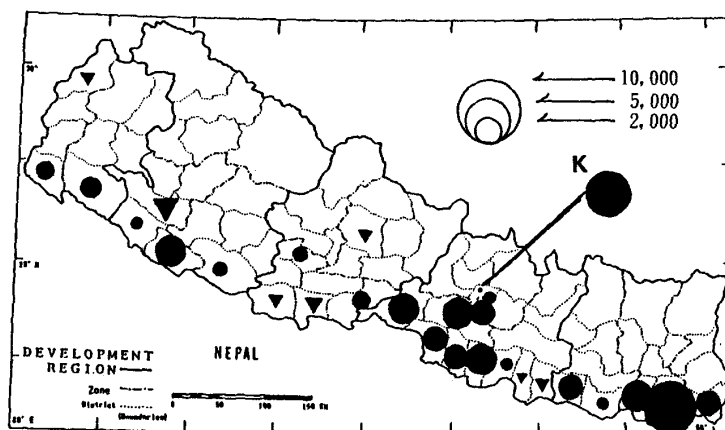
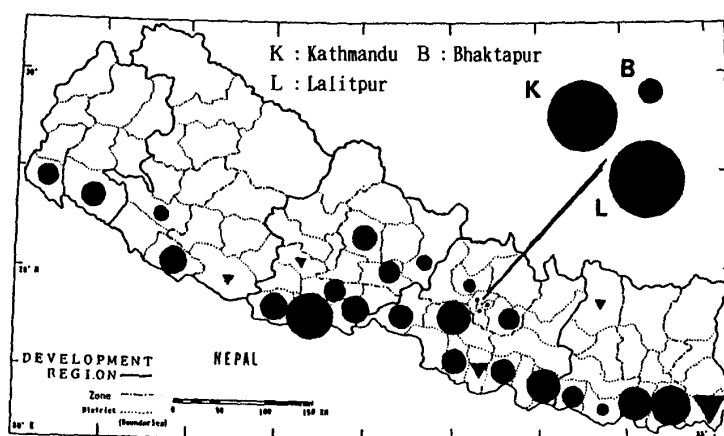


Fig. 5. Value Added by Manufacturing Industries in 1981
(Data : Census of Manufacturing Establishment Nepal 1981-1982)



A : 1976-1981



B : 1981-1986

Fig. 6. Increase of Employees in
Manufacturing Industries, 1976-1986
(Data : Statistical Yearbook of Nepal 1989)

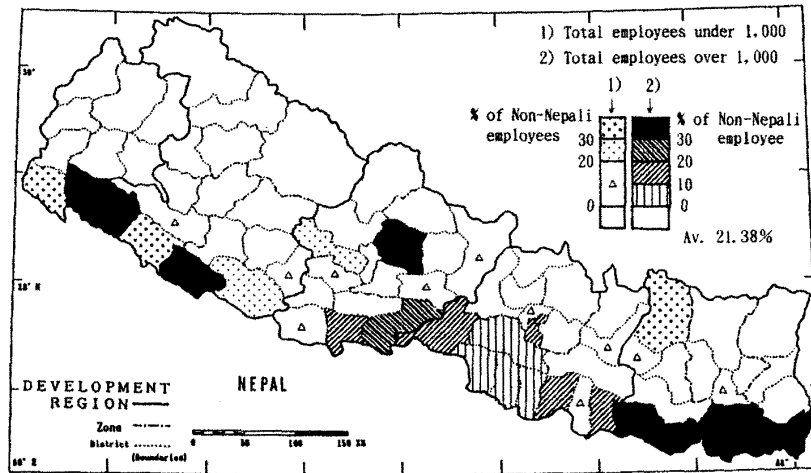


Fig. 7. Percentage of Non-Nepali Employees Engaged
in Manufacturing Sector in 1981
(Data : Census of Manufacturing Establishment Nepal 1981-1982)

(Kailali郡), Nepalganj (Banke郡) までのタライの主要工業都市, すなわちネパールのなかでも順調に工業が発展している地域のうちカトマンドゥ盆地を除くほぼ全域で, 実に就業者の30%以上が国境を超えるインド系の住民なのである。なお, 1981年の国勢調査で外国生まれの人口(総人口の1.55%, うち94.9%がインド出身, また女性が70%)も, 丘陵部, 山地ではほとんどが0.5%未満で, やはりタライに集中し, この地域のインドとのつながりの強さを示している。

開発地域内の均衡をねらった政府の構想は, タライを発展の牽引役として期待しており, 事実, 第4図Bに見るように, 1971年からの10年間に, タライのみが非農業就業者を順調に増加させている。しかし, 当のタライ地域は, 実態としてネパール国内よりインドとの結びつきが強いように見える。この地域の経済は必ずしもネパールの政策のみで制御できず, また, この地域の発展の恩恵が政府の期待どおり丘陵, 山地に波及しないという, 近代化にとっていささか難しい構造がうかがわれる。

タライやカトマンドゥ以外では, 農業以外の就業といえばもっぱら官庁や教員, 警察, 軍隊などの公共部門になる。これらに従事する人口は1981年で20万人にのぼり, 農業外就業者の過半を占める。ここで, 統計の都合上, 年次が異なるのだから, 政府部門と教員の農業外就業社総数に占める比を算出し, 公共部門への依存度を示す指数を算出すると(第8図), 他に産業がない過疎地ほど指数は高くなる。開発計画などの出先事務所の設立や, 学校建設によって公共部門は肥大化しているが(前掲第5表でもサービス部門の伸びが最も高い), 農村においては絶対数が限られる。こうした地域では, 農業が飛躍的に伸びない限り, 今後, 増加する経済人口は潜在的な失業という形で農業に滞留するか, 人口移動という形態で一斉に他地域に移動する可能性がある。

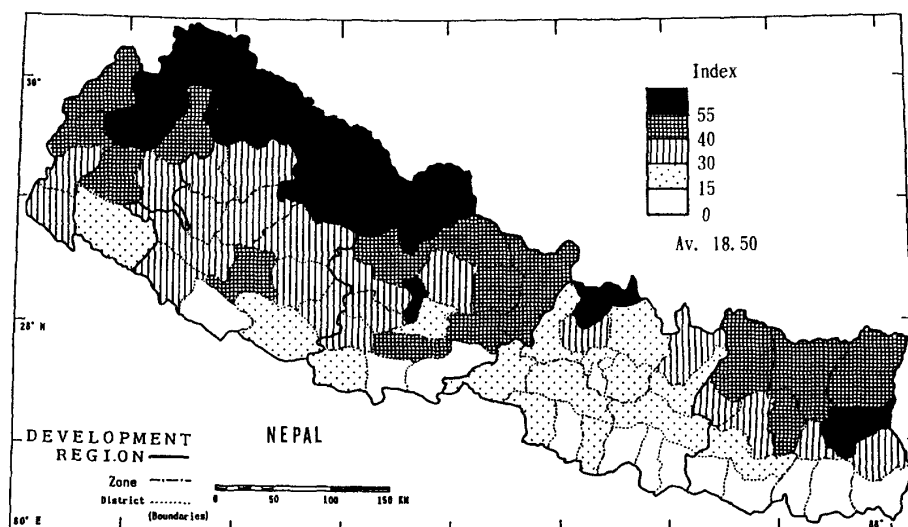


Fig. 8. Index of Public Sector Employment

$$\text{Index} = \frac{\{\text{Teacher (1980)} + \text{Government office employee (1984)}\}}{\text{Non-agricultural economically active population (1981)}} \times 100$$

(Data : Development Atlas of Nepal, Population Census 1981)

Ⅲ 人口移動の地域構造

前章でネパールの経済開発を概観したが、経済活動の変化にともなう住民の生活行動の変化は、短期的には前章で述べた就業の多様化として表れ、長期的には労働力の移動として表れる。こうした観点から、ネパールの人口移動の動向を概観するが、1991年6月の国勢調査の結果は未発表のため、おもに1981年の国勢調査、一部については中間標本調査（1986年）を参考にした。

1. 長期的な移住 (Lifetime Migration : 国内)

人口移動は、時間的には永久的な移住と一時的な移住に、空間的には国内移動と国境をこえる移動に分類される。国勢調査の「出生地が現住地と異なる人口」(Lifetime Migration)は、長期的な移住と一時的な移動があわせて集計されたものである。ただ、海外で生まれ現在ネパールに住む人口は算出されるが、ネパールから国外への世帯ぐるみの流出は欠落する。また、1981年の国勢調査は居住地を郡単位で定義するため、郡の内部の移住は計上されない。さらに、1971年の統計は居住地の地域単位が全国を10に分けた大地域⁸⁾であるので、残念ながら1981年との比較はできない。

第7表にその地域的な概要を示したが、郡内や海外への移動が計上されないにもかかわらず、全体で1272千人（1981年の総人口比8.47%）が移住経験者である。そして、現住地の居住歴は1年未満 2.3%、1～5年が31.5%、6～11年が22.2%と比較的最近の移動が多く、人口の流動性がかかなり高いことを示している。ただし、第8表に見るとおり、半数は女性の婚姻である。

Table 7 Balance-sheet of Lifetime Domestic Migration till 1981

	Lifetime Migration within Nepal			
	Out	In	Balance	(%)
NEPAL	1,272,288	1,272,288	0	0
Eastern M.	238,547	26,467	-212,080	-62.66
Central M.	22,142	10,831	-11,311	-2.74
Western M.	38,298	1,159	-37,139	-186.15
M.W. M.	7,503	8,291	+1,418	+0.58
F.W. M.	13,380	11,025	-2,355	-0.82
Mountain	319,870	58,403	-261,467	-20.07
(1971)	(49,657)	(9,698)	(-39,959)	(-3.51)
Eastern H.	293,496	59,559	-233,937	-18.61
Central H.	169,954	122,552	-47,402	-2.25
Western H.	183,618	96,086	-87,532	-4.07
M.W. H.	66,177	43,149	-23,028	-2.21
F.W. H.	50,386	17,574	-32,812	-5.43
Hill	763,631	338,920	-424,711	-5.93
(1971)	(385,332)	(25,366)	(-359,966)	(-5.92)
Eastern T.	78,766	340,646	+261,880	+12.39
Central T.	76,699	262,119	+185,420	+7.77
Western T.	8,564	115,327	+106,763	+11.14
M.W. T.	22,155	63,281	+41,126	+6.13
F.W. T.	2,603	93,592	+90,989	+21.32
Tarai	188,787	874,965	+686,178	+10.47
(1971)	(10,139)	(410,064)	(+399,925)	(+9.22)

() : Figure in 1971, excluding intra-regional migration in Tarai, Hill & Mountain.
 Lifetime Migrants: Those whose place (district) of birth is different from present residence.
 % : Percentage to enumerated population in 1981

(Data: Population Census 1971, 1981)

第7表(総数)と第9図(就業と関わりの大きい男性のみ)に示したLifetime Migrationの地域間収支は、これまで述べてきた丘陵、山地からタライへの大規模な農業目的の流れを数字で裏付け、タライは全域が流入超過を記録している。1971年と比較⁸⁾すると、丘陵、山地とも流出の傾向が止まっていない。前章の終わりで触れたように、この地域では、農業以外には限定された公共部門くらいしか就業の機会はない。ただし、最も過疎地で開発の遅れた中西部、極西部山地、丘陵はまだ人口の流動性が低い。むしろ、カトマンドゥやタライ諸都市と接触の多い西部山地、東部山地および東部丘陵で地域人口との比で流出が多い。これは日本の急速な過疎化の初期に見られた傾向と類似しており、成行きが注目される。

Table 8 Reasons for Lifetime Migration within Nepal till 1981

1. Male Migrants									
	From Mountain			From Hill			From Tarai		
	(To)Moun.	Hill	Tarai	Moun.	Hill	Tarai	Moun.	Hill	Tarai
Trade & Commerce	3.2	19.8	11.4	0.3	2.5	4.3	0.6	5.1	6.3
Agriculture	0.4	2.5	18.9	0.1	3.8	40.1	0.1	1.3	28.9
Service	0.2	1.4	2.3	0.3	2.5	6.0	0.2	2.8	8.2
Study & Training	0.0	0.4	2.5	0.0	0.6	3.7	0.0	1.0	3.1
Marriage	0.0	0.2	0.3	0.0	0.4	0.6	0.0	0.3	1.7
Others & N.A.	2.8	16.5	17.3	3.0	6.6	25.1	0.5	12.3	27.4
Sub-total(%)	6.6	40.8	52.6	3.7	16.5	79.8	1.5	22.8	75.7
	(Total:100)			(Total:100)			(Total:100)		
Actual number	164,447			369,956			76,190		
2. Female Migrants									
	From Mountain			From Hill			From Tarai		
	(To)Moun.	Hill	Tarai	Moun.	Hill	Tarai	Moun.	Hill	Tarai
Trade & Commerce	3.1	18.3	9.9	0.2	1.8	2.6	0.3	2.1	3.5
Agriculture	0.4	2.2	12.5	0.1	2.4	21.5	0.0	0.5	8.8
Service	0.0	0.3	0.3	0.0	0.4	0.7	0.0	0.3	0.7
Study & Training	0.0	0.2	1.3	0.0	0.3	1.4	0.0	0.3	1.1
Marriage	1.2	6.6	7.2	1.6	13.5	16.2	0.3	4.3	43.0
Others & N.A.	2.9	15.6	17.9	3.0	9.2	25.0	0.3	8.6	25.7
Sub-total(%)	7.7	43.2	49.1	5.0	27.5	67.6	1.0	16.2	82.8
	(Total:100)			(Total:100)			(Total:100)		
Actual number	155,423			393,675			112,597		

(Figure in %)

(Data: Population Census 1981)

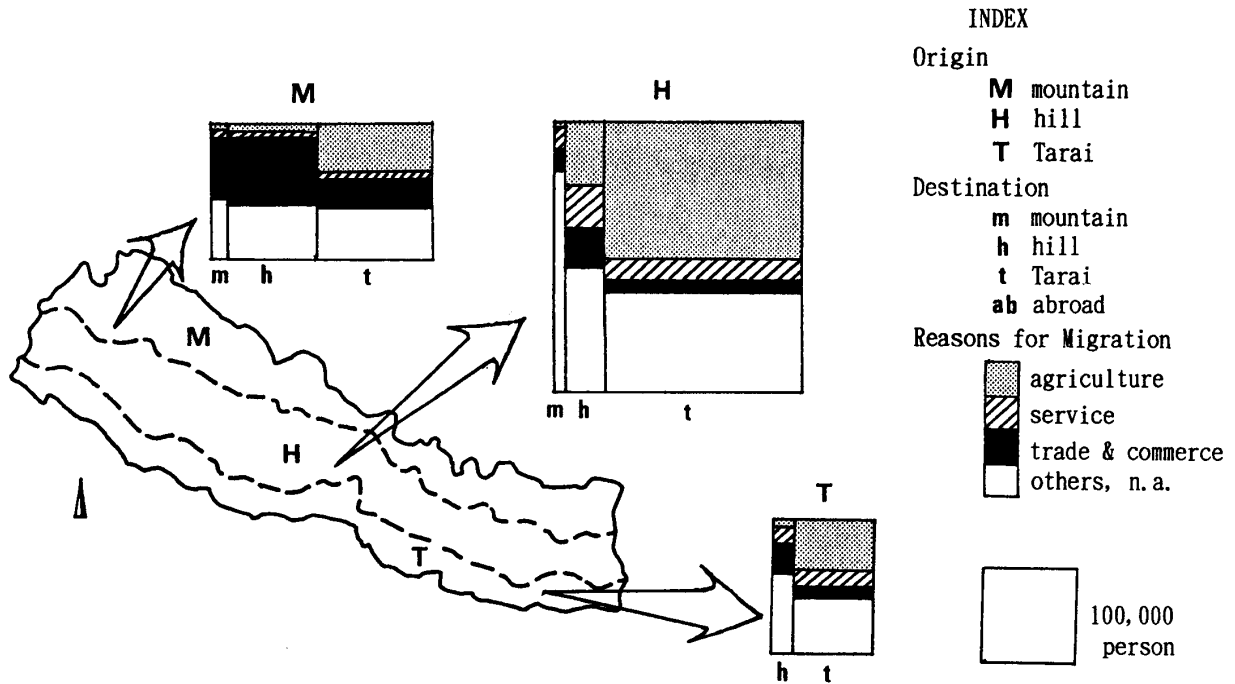


Fig. 9. Lifetime Migration within Nepal (Male), 1981

(Data : Population Census, 1981)

Table 9 Percentage Distributions
of the Rural-Urban Migration
according to the Sample
Survey 1986

		Sex	
		Male(%)	Female(%)
From Rural	To Rural	2111(62.2)	6102(77.3)
	To Urban	1281(37.8)	1787(22.7)
	(Sub-total)	(100)	(100)
From Urban	To Rural	44(15.1)	155(28.2)
	To Urban	248(84.9)	395(71.8)
	(Sub-total)	(100)	(100)
Total Sample		3684	8439

(Data: Migration Statistics from
Demographic Sample Survey 1986/87)

同じLifetime Migrationについて、1986年の標本調査では、移住先を都市と農村に分けて動機を集計している（第9表）。標本調査のため実数の比較はできないが、農村部を起点とする男性の移住の4割弱が都市を指向、6割強が農村部から農村部へ移住である。そして、農村部への移住では年輩者を中心に農業目的が多く、都市への移住は若年層を中心に、就業や求職といった現代的な動機でなされている、といった特徴が指摘できる（第10表）。

Table 10 Reasons for Migration by Destination (Urban/Rural)
(Case for Male Migrants age over 20)

Age Group	Migrate into Rural Area					Migrate into Urban Area				
	20-29	30-39	40-49	50-59	60-	20-29	30-39	40-49	50-59	60-
Agriculture	6.7%	20.4%	31.3%	42.2%	46.8%	1.6%	7.7%	18.8%	26.5%	30.8%
Service	5.5	6.2	1.6	1.7	4.5	17.2	25.6	20.8	13.6	7.5
Trade/Commerce	1.2	4.2	2.5	2.6	1.5	2.9	8.3	6.3	8.8	13.3
Seeking Job	3.6	15.5	20.1	22.2	14.4	9.8	16.5	16.9	12.9	4.2
Dependent	73.0	40.1	26.9	17.8	22.9	50.3	28.9	21.3	10.9	17.5
Others & n. a.	10.0	12.4	17.5	13.5	12.9	18.1	13.0	15.9	27.2	26.6
TOTAL(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(Data: Migration Statistics from Demographic Sample Survey 1986/87)

2. 短期的な移住 (Absent Population : 国内・国外)

1981年の国勢調査は「世帯の欠員」(Absent Population)という項目で、家族を居住地に残す、どちらかという短期的な移住について、送り出し地を基準に国内および国外への転出を集計している。この項目は1971年には欠けていて比較はできない。

第11表にはこの形態の移住の収支を、第12表にはその動機を、それぞれ送りだし地を基準に地域的に集計した。移住の送り出しは、やはり丘陵・山地が多く、特に西部地域が著しく多い。そして、最大の特徴は、海外への移住者数が圧倒的に多いことである。

この形態の移住の動機は、就業目的が30.3%、農業目的が8.97%と、おもに就業のための人口流動で、それを反映して、長期的な移住の傾向と異なって男性の移住者数が女性を大きく上回っている。第11表に見るとおり、国内の移動に限ると、タライ地域と中部丘陵（実態としてはカトマンドゥ盆地）が、受け入れ数が流出を上回って流入過多を記録している。このうち中部丘陵を目的地とする移住では就業目的が47.7%と突出して高いのに対し、同じように商工業が発達しているタライを目的地とする移住では、タライ相互間の流動は就業が圧倒的に多いが、丘陵、山地からタライへの移住ではさほどではなく、農業目的も多い（極西で24.3%、東部で

Table 11 Balance-sheet of Absent Population by Region, 1981

	Absent within Nepal				Absent abroad		TOTAL	
	Out	In	Balance	(%)		(%)	Balance	(%)
NEPAL	187,795	187,795	0	0	402,977	-2.68	-402,977	-2.68
Eastern M.	9,792	13,062	+3,270	+0.97	18,305	-5.41	-15,035	-4.44
Central M.	6,163	1,332	-4,831	-1.17	10,514	-2.54	-15,345	-3.71
Western M.	8,896	2,980	-5,916	-29.65	36,606	-183.48	-42,522	-213.13
M.W. M.	1,985	1,256	-729	-0.30	2,453	-1.01	-3,182	-1.31
F.W. M.	1,974	980	-994	-0.34	9,632	-3.34	-10,626	-3.68
Mountain	28,810	19,610	-9,200	-0.71	77,510	-5.95	-86,710	-6.66
Eastern H.	34,542	14,738	-19,804	-1.58	31,829	-2.53	-51,633	-4.11
Central H.	29,403	44,707	+15,304	+0.73	27,289	-1.26	-11,985	-0.57
Western H.	32,593	11,769	-20,824	-0.97	156,512	-7.27	-177,336	-8.24
M.W. H.	7,207	3,861	-3,346	-0.32	36,190	-3.47	-39,536	-3.79
F.W. H.	8,646	2,725	-5,921	-0.98	37,595	-6.22	-43,516	-7.20
Hill	112,391	77,800	-34,591	-0.48	289,415	-4.04	-324,006	-4.52
Eastern T.	20,899	42,567	+21,668	+1.03	8,032	-0.38	+13,636	+0.65
Central T.	16,761	19,440	+2,679	+0.11	9,220	-0.38	-6,541	-0.27
Western T.	4,224	10,610	+6,386	+0.67	9,217	-0.97	-2,831	-0.30
M.W. T.	3,509	8,498	+4,989	+0.74	5,471	-0.81	-482	-0.07
F.W. T.	1,210	9,270	+8,060	+1.89	4,112	-0.96	+3,948	+0.92
Tarai	46,594	90,385	+43,791	+0.67	36,052	-0.55	+7,739	+0.12

Absent Population: Those temporarily departed from own family
% : Percentage to enumerated population in 1981

(Data: Population Census 1981)

Table 12 Reasons for Absent (Migration) at 1981

1. Male Migrants												
(To)	From Mountain				From Hill				From Tarai			
	M.	H.	T.	Ab.	M.	H.	T.	Ab.	M.	H.	T.	Ab.
T & C ¹⁾	0.1	0.6	0.3	1.1	0.1	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4
Agri. ²⁾	0.1	0.5	2.9	5.9	0.1	0.3	2.1	2.0	0.5	0.4	0.8	0.9
Serv. ³⁾	0.8	5.5	3.2	50.9	0.8	6.1	4.0	59.5	2.4	8.2	8.8	32.2
S & T ⁴⁾	0.1	1.2	0.8	1.3	0.1	0.9	0.8	1.7	0.4	3.4	1.9	3.5
Marr. ⁵⁾	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.2	0.3
O & N ⁶⁾	2.9	2.3	3.1	16.5	0.7	5.1	3.1	11.7	1.6	3.5	19.0	10.7
Sub-total	4.0	10.2	10.3	75.6	1.9	12.6	10.3	75.2	5.3	15.8	30.9	48.0
	(Total : 100 %)				(Total : 100 %)				(Total : 100 %)			
Actual number	81,003				318,649				57,140			

2. Female Migrants												
(To)	From Mountain				From Hill				From Tarai			
	M.	H.	T.	Ab.	M.	H.	T.	Ab.	M.	H.	T.	Ab.
T & C ¹⁾	0.1	0.9	0.4	0.8	0.1	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
Agri. ²⁾	0.3	0.9	4.3	4.4	0.2	0.5	3.2	1.4	0.5	0.4	0.5	0.5
Serv. ³⁾	0.2	1.9	1.0	7.2	0.2	1.3	1.1	7.3	0.3	1.3	1.2	2.9
S & T ⁴⁾	0.1	1.1	1.1	1.6	0.1	0.9	0.8	1.7	0.2	1.7	1.0	1.6
Marr. ⁵⁾	0.3	0.3	0.3	0.9	1.1	0.5	0.5	1.2	5.6	0.4	2.8	7.9
O & N ⁶⁾	5.0	6.8	11.0	49.3	2.3	14.0	13.0	48.0	3.7	6.9	39.5	20.9
Sub-total	5.9	12.0	18.0	64.1	4.0	17.5	18.8	59.7	10.4	10.8	45.1	33.8
	(Total : 100 %)				(Total : 100 %)				(Total : 100 %)			
Actual number	25,329				83,157				25,506			

(Figure in %)

Destinations: M. = Mountain H. = Hill T. = Tarai Ab. = Abroad

Reasons: 1) Trade & Commerce 2) Agriculture 3) Service

4) Study & Training 5) Marriage 6) Others & N.A.

(Data: Population Census 1981)

16.2%)。前章で見た、タライの工業がネパールの丘陵・山地よりインドとの結びつきが強いこととの関連があろう。第10図に、短期的移住の8割弱を占め、就業と関わりの深い男性の移住について地域収示を図示したが、丘陵、山地からの就業目的の移住はむしろ、海外（事実上インド）にその四分の三が向かっている。国内の就業難、ネパールと較べて格段に高い給与水準など、理由は様々であるが、この極端な海外依存の就業構造は、ネパールの最も注目すべき特徴のひとつである。

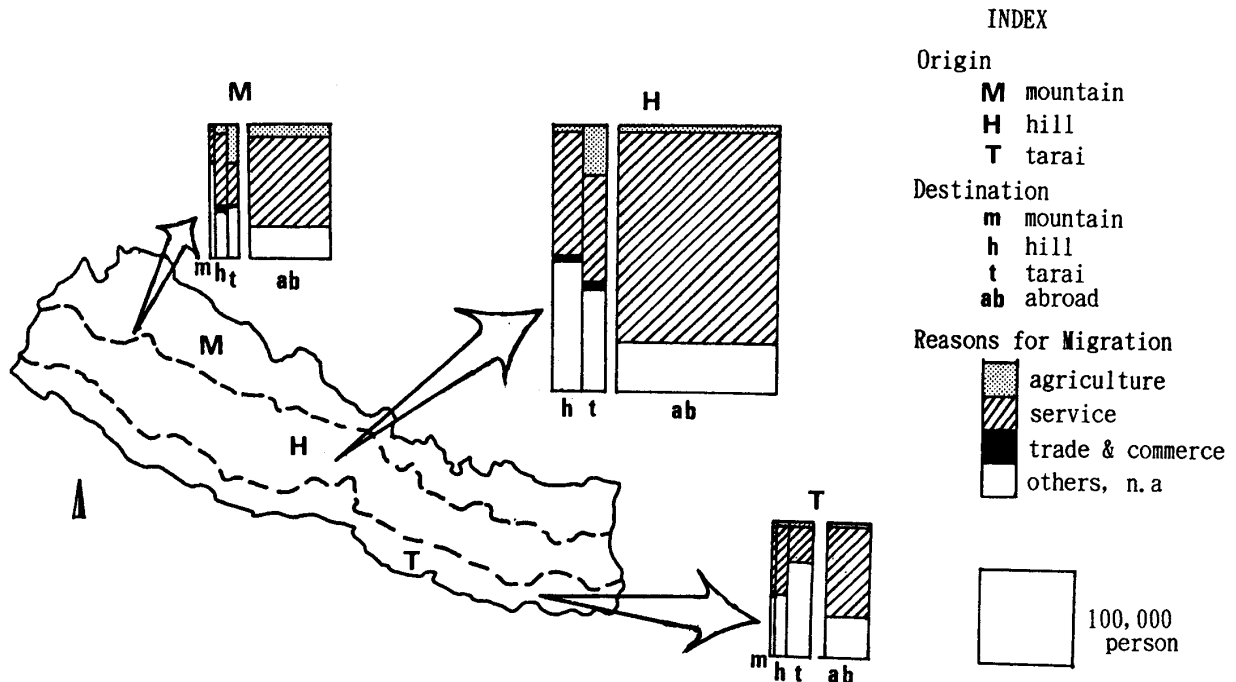


Fig. 10. Absent Population within Nepal and Abroad (Male), 1981

(Data : Population Census, 1981)

国外での就業は、1893年に始まった出稼ぎ傭兵に由来する。国外への流出者数でネパール全体の38.8%を占めて断然他を離している西部丘陵は、グルカ兵の主要な構成民族であるマゲール族やグルン族が住む地で、山間には青年男子のほとんどが兵士として外に出ている村も多い。第11図に国外への短期流出者の総人口に対する比を郡別に示したが、丘陵ついで山地で流出率が高く、タライはインドに隣接し日常の関わりが強いにもかかわらずこの形態での流出はきわめて少ない。特に多いのは西部丘陵のParbat郡(17.2%)、Gulmi郡(13.9%)、Syangja郡(12.3%)などで、総人口の1割以上が出稼ぎに出ている。インドへの出稼ぎ、移住はすでに出先に先行して移住している血縁、地縁を頼るのが一般的であり、移住者が多い村では、こうしたルートができあがっている。

記録によると、1941年の海外への単身流出者数は、総人口比1.30%にあたる81,817人で(N. C. P. 1984, pp. 30)、そのほとんどはグルカ兵である。戦後は英連邦各地のグルカ連隊が縮小される一方で、守衛など軍隊以外の出稼ぎ雇用が急速に拡大して流出数が増え、流出先の中でインドの比率が高まる。ネパールの送り出し地も全国に広がってきた。

その後、海外への短期的な移住者は、1952年には198,120人(総人口比2.34%、うちインドに79.7%)、1961年には328,470人(同3.35%、インドに91.0%)、1981年には流出総数は402,977人(インドに93.1%)と増えたが、総人口比は2.68%と低下している(前掲書)。さ

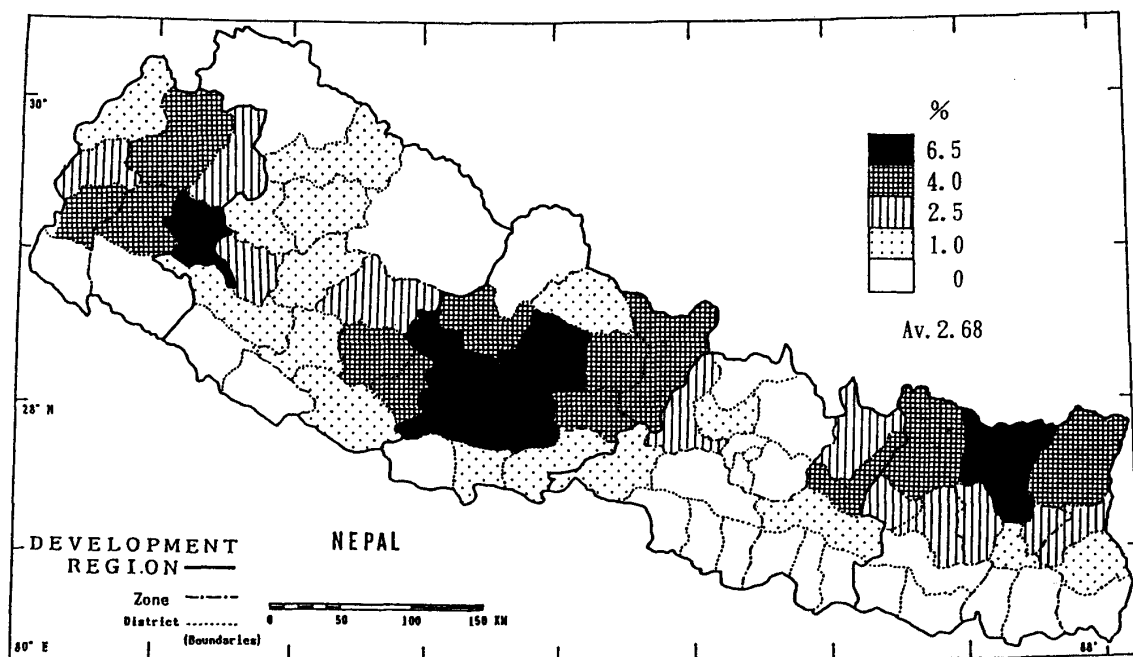


Fig. 11. Percentage of Absent Population Gone Abroad to Total Population in 1981
(Data : Population Census 1981)

きに見たLifetime Migrationは年々増加し、人口の流動性が高まっている傾向を示していた。海外への短期流出が1971年を機に頭打ちになっているのかどうか、最新の動向が注目される。

3. 小 括

前章と本章で、おもに1981年時点までの就業、人口移動の傾向を検討した。ネパール経済の牽引役であるタライはインドと密接なつながりにあり、丘陵、山地との経済、就業面での関係は薄く、もっぱら新天地に新たな農業の展開を模索する農業移民の排出先となっていた。就業機会を求める丘陵、山地からの流れは、一部カトマンドゥウに向かうものの、大半は直接海外に流出していた。

ただ、近代化の速度は年々速まっており、1981年以降は変化も予想される。丘陵部に道路網が伸び、公的な投資を中心に地域間の均衡を図る政策の実効性が徐々に高まっている可能性があり、事実、交通網の整備にともなってタライとカトマンドゥウ盆地以外にも巨大開発計画が進んでいる。また、1991年の国勢調査速報によれば、総人口が1981年比で22.9%増なのに対してカトマンドゥウ市の人口は41万人となり74.5%の大幅な増加を示している。公共部門への依存は変わらないものの、都市化の進行と首都カトマンドゥウ盆地の求心力の増加とインド出稼ぎの伸び悩み傾向が将来の就業構造に変化をもたらすかどうか、最新の統計発表の焦点である。

タライの農業は転機を迎えている、という指摘がある。Shresthaの調査によれば、移住後、

均分相続の習慣による世帯分離や借金等による農地の放出などで、近年は土地を縮小する世帯が多い (Shreetha 1990, pp.210-215)。しかし丘陵、山地の状況はそれ以上に厳しく⁹⁾、移動の統計で明らかになったように、もはや空閑地は限られ地価も高騰しているタライに、相変わらず人口の流入が続いている。タライでも、丘陵、山地と同様の、零細化の問題が生じつつあるのである。他方で、貨幣経済が浸透し、資本蓄積に成功した一部の地主層と、生存のため土地無しの零細層によるさまざまな生業が展開されたり、非合法的な居住も生じつつある (南 1991, pp.119-125)。非公式部門、地下経済的な活動や、国境をはさんだ流動などはとらえにくいだが、ネパール全体の中でのタライ経済圏、生活圏を位置づける研究が望まれる。

一方、丘陵、山地では、さまざまな生業を複合的に生活を組立ててきた。近代化にともない、村では現金収入の必要が生じ、他方で、主に村の外部で農業外の就業機会が生じるが、「外部」の影響の強さは、カトマンドゥ盆地近郊の都市化の直接的な影響を強く受ける村 (石井 1974, 1980, 小林・中島 1989など)、農外就業による流動性が徐々に高まって出稼ぎ流出が増え、また交通が整備されつつある西部丘陵地域 (南 1990, 小林 1991など)、そして人口の流動性がまだ相対的に低い中西部、極西部の丘陵地域や山地帯 (Bishop 1990, 加藤 1992など) によって、対応は異なる。ネパール以上に貨幣経済の浸透しているバングラデシュ農村の事例から高田(1991)も主張しているが、開発など現代の文脈においては、ネパール農村においても、山地、丘陵、カトマンズ近郊、タライなどそれぞれの地域において、外部諸地域との関わりを意識しながら、社会経済の変容を検討する必要がある (小林 1991, pp.104)。

IV. 人口移動の背景：今後の課題

ネパールでも社会の流動性が高まりつつあり、変動する地域の生活圏の検討が要請される。その際には、1)生活主体の現状認識と将来展望、2)生活戦略の選択肢と将来設計、3)選択の過程に影響する社会的、経済的、文化的規制の存在の、三つの観点が重要であろう。

本稿は、おもに第一の点に関わる社会経済の動向を概観してきたが、地域を構成する住民は一樣ではなく、生活圏の複層的な構造や生活戦略は、住民の社会経済的な地位、文化的な規制などに応じて複雑に異なる。限られた空間、資源、制度、機会のもとでの住民各層の生活戦略の解明は、開発計画への応用のためには、より重要である。ここでは、丘陵部農村のばあいについて、筆者の知見から (小林 1991) 若干述べておきたい。

筆者の調査地では、土地資源の制約が村人にかなり意識されており、村人の生活基盤拡充のための選択は、1)タライなどへの規模拡大をかねての進出、2)果樹、野菜、畜産など農業生産の拡充、3)雇用による現金収入の確保 (農業雇用、軍隊や守衛などの非熟練型出稼ぎ、近年増えつつある公務員や教員など恒常的な勤務)、4)多少の資本を元に商業、運輸業など自営分野

への進出、などであった。

ところで、村人の意識を尋ねてみると、主な生活基盤を村の外に求め場合においても、多くはそれを将来に備えて土地を確保する手段と考えており、意識はまだ母村から離れていない。備えるべき将来とは、一般論では人口圧がさらに増すという見通し、個別的には相続による資産分割である。ネパールは均分相続制で、零細農家でも資産は息子全員に分割される。したがって、経営規模が大きくても子供が多いと将来は小農に分裂する可能性がある。新規の土地開拓が限界に来た村では人々の意識は何をおいても土地の確保に集中し、結果として流通の逼迫と地価の高騰を招いている。

この現象は丘陵部では早くに始まっていたが、1980年代には、標高が低くマラリヤ等を理由に嫌われ空閑地が残っていた川沿いの低地（ネパール語でベシと呼ぶ）や、タライ地方にも波及した。第13表に聞き取りで得たゴルカ郡の例をあげたが、農地としての条件が良くても需給の関係から以前は丘陵部より安かったベシやタライの地価高騰が著しく、丘陵部の住民にとって、低地への転出が規模拡大につながったかつての構図が崩れつつある。

また、土地の財産性の高まりが、かつては流動的だった村の階層や経営規模を固定化する可能性がある。伝統的な共同生産の関係では、世帯規模に比して耕地が広いと労働供出の負担が大きすぎ、逆の状態にある親族や近隣の世帯との間で、いわば世帯の世代交代のサイクルで土地のやりとりが行われていた。しかし今日では、人口・世帯の増加により小作や農業労働を希望する小農が大勢おり、自家労働力がない上層農家は資産価値が増すであろう土地を売却する必要もなければ考えもない。今日では農村でも、土地を資産と考え家畜を資本として貸与して収入を挙げるなど、農家の一部には投資戦略的な考えがみられる。

一方、地位向上の原動力だった農外就業による現金収入も、求職者数や学歴が上昇し、年金や退職金のつく恒常的な職は子弟の教育に投資が行き届かない層には厳しくなっている¹⁰⁾。

Table 13 Trade Price of Farm Land in Gorkha District (Hill Region)

('000 rupees/ha)						
Year	1978	1980	1982	1987	1990	1991
R. Village		W 68.8		W 133.6	W 196.5	
in Hill Area			D 47.2		D 94.3	
D. Village	W 49.1		W 78.6		W 245.6	W 271.1
in Besi Area	D 29.5		D 35.4		D 117.9	
National						
Price Index	100	124.5	157.0	253.0		

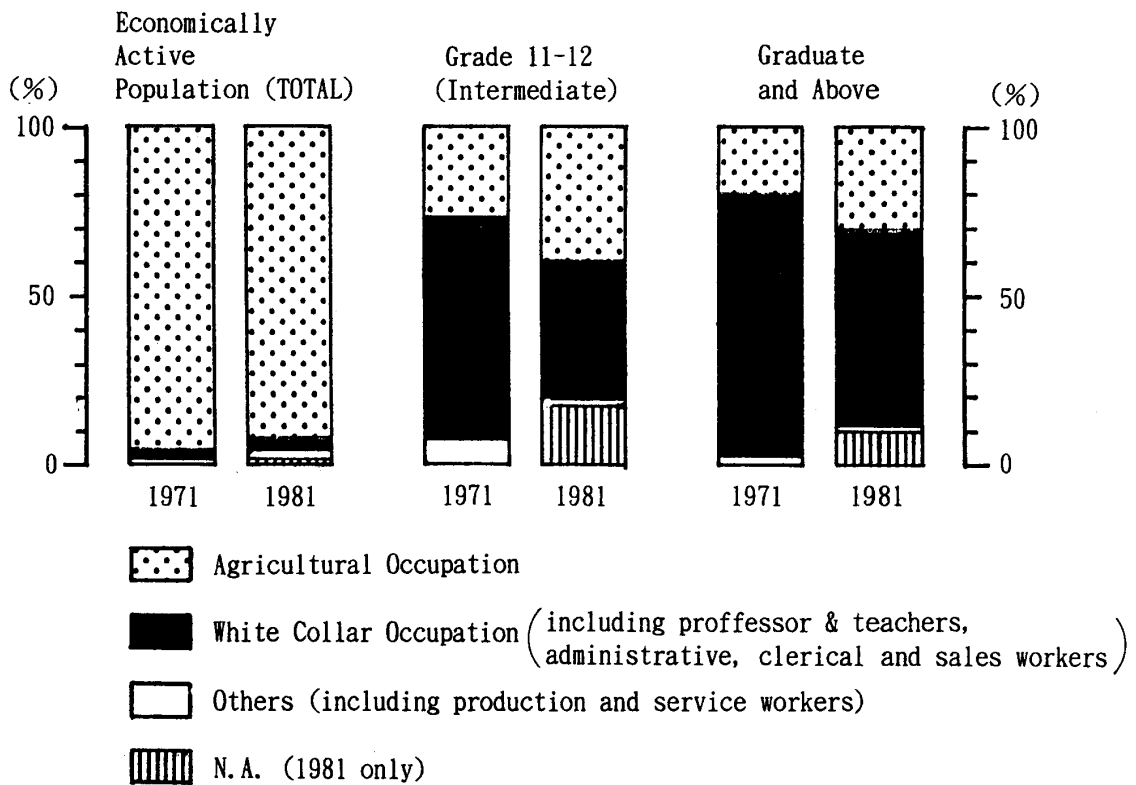
W : Wet land D : Dry land Price Index : 1978 = 100

Besi : Riverside low area in the Hill region, altitude of R. Village is 980m, D. Village is 440m

(Data : Author's field work, Statistical Yearbook of Nepal)

大学出でも第12図に見る通り、1971年には大学前期 (Grade 11-12) 卒で過半がホワイト・カラー職についていたが、1981年はだいぶ厳しくなり、筆者が教鞭をとった1987年頃には、課程を終えても職がなく無為に過ごす若者がかなり見られた。土地がなければ小学校を出て勤め上げ、年金や退職金で土地を買って生活基盤を拡充する、という戦略も過去のものになりつつあるなか、ネパールと較べ格段に給与水準が高い海外への出稼ぎは、丘陵部住民にとって生活向上の残された切り札である。

実際には、村の置かれた立地条件、階層、カースト制などネパール独自の社会構造や、公的機関の進める開発計画などが住民の生活戦略に影響している。本稿はネパール全体の経済社会から地域の生活圏を概観したが、今後は多様な村人の生活行動、とりわけ地域外との関わりを具体的におさえることを通して、生活圏の拡大変動を明らかにしていくことが課題である。



(Data : Population Census 1971, 1981)

Fig. 12. Percentage Distribution of Occupation by Educational Attainment

謝辞：この研究は、1987年8月から1990年3月まで、青年海外協力隊員としてネパール国立トリブヴァン大学ゴルカ・キャンパスに赴任中の調査、資料収集の成果である。国際協力事業団ネパール事務所の鮎川達次長（当時）をはじめ、現地での活動を支えてくださった多くの皆様に心から謝意を表します。

注

- 1) 広義のタライはマハバラタ山地以南全域をさすが、このうちの北半、シワリク丘陵とマハバラタ山地の間の盆地を特に内タライと呼ぶことがある。南（1991）は、内タライは経済構造上はタライと近似できる、丘陵部との関係など社会構造は明らかに異なるので、両者は区別を要すると指摘している。
- 2) 実際の穀物流通は複雑で、山地、丘陵の農民は貨幣購買力が高くないため、タライの余剰は北インド（ここも人口過剰で穀物不足地帯である）に流れ、丘陵、山地は低消費水準に耐えている（井上 1986. pp. 89-92）。そして、穀物流通には国境をはさむ両国の商業資本が介在して利をあげていると言われる（西澤 1985, pp. 311-2）。
- 3) 内陸国ネパールは、貿易のほとんどをインドのカルカッタ港を通して行っている。また、工業原料の調達や製品輸出もインドに依存している。したがって、商業、工業の立地条件としては、インドと隣接しているタライが最も有利である。
- 4) 広域地域開発であるIntegrated Rural (Hill) Development Project が1976年の Rasuwa-Nuwakot 地区を第1号に9地区で（Baral & Koirala 1989）、零細農民の活性化に重点をおいた村落規模のSmall Farmers Development Project が1975年の Dhanusa郡下を皮切りに1985年までに 245地区で展開されている（Neupane 1986）。
- 5) インドとネパールの国境はオープン・ボーダーで、通商協定は表面上対等、実態はネパールの輸出志向工業化を規制し、インドに較べて遅れたネパール産業の保護をはばむ取り決めといわれる。
- 6) 1989/90年度に、29の規模の大きな公営製造業だけで、国の工業生産の3分の1の生産をあげている（西澤 1991, pp. 8）。
- 7) 1989年3月の通商・通過条約改訂交渉決裂で始まったインドとネパールの「冷戦」は、結果的にネパールの政治変動にいたる大事になったが、その原因の一つは、ネパール国内で就業するすべての外国人はネパール政府の許可証の交付を受けなければならないという、事実上インド人労働者の規制強化を目的としたネパールの政令発布であった。
- 8) 1971年の調査は、国を東、中央、西の3ブロックに分けたうえで、それぞれタライ、丘陵、山地に分け、カトマンドゥ盆地は独立させた10地区を移住統計の地域単位としている。この

地区内の移住は計上されていないため、1981年の基準に較べて小さい数になる。この基準による1971年時点での移住経験者数は507千人である。

9) 1984年の家計所得調査 (Nepal Rastra Bank 1988) によれば、絶対的貧困水準を下回る世帯の割合は、タライが33% (人口比では35%)、丘陵部は47% (同50%) 山地は36% (同44%) であった。

10) 特別の推薦者なしに英国軍のゴルカ兵に採用されるためには、体力検定合格に加えて高校修了の国家試験合格が義務づけられているし、村に在住のままでも勤務できる教師の場合も、資格が定められたうえ毎年応募者が殺到する状況である。

参 考 文 献

- 石井 溥(1974)：ネパール村落の生業構造と其の変化，アジア・アフリカ言語文化研究9 pp. 113-174.
 — (1980)：ネパール村落における近年の経済変化，アジア・アフリカ言語文化研究20 pp. 204-223.
- 井上恭子 (1986)：ネパールの経済，石井 溥編『もっと知りたいネパール』弘文堂 pp. 73-95.
- 加藤慶子 (1992)：ネパール山岳部における農村社会の現状と動向—世帯間に見られる多角経営の違いから—，Rugas(立教大学地理人類学研究) 9 pp. 46-58.
- 小林 茂，中島弘二(1989)：ネパール中部農村の生業活動と住民構成，緒方道彦編『ネパールにおける高血圧発症要因の比較免疫学的研究』昭和63年度文部省海外学術研究調査総括報告書 pp. 11-71.
- 小林正夫(1991)：ネパール丘陵部農村における生活基盤の変動，地域学研究(駒沢大学応用地理研究所) 第4号 pp. 87-106.
- 高田峰夫(1991)：「農民社会」・「農民」・農業外労働，民族学研究 56-1 pp. 20-44.
- 西澤憲一郎(1985)：『ネパールの歴史—対インド関係を中心に—』頸草書房 379p.
 — (1991)：総論：ネパール経済における中小・家内産業の地位，『ネパールにおける中小企業と家内産業の実態調査』日本ネパール協会 pp. 3-21.
- 南真木人(1990)：西部ネパールにおけるマガールの生計活動と生産共同，アジア・アフリカ言語文化研究39 pp. 29-68.
 — (1991)：地方産業Ⅱ：内タライにおける地場産業，『ネパールにおける中小企業と家内産業の実態調査』日本ネパール協会 pp. 113-130.

- Amatya, D. B. (1987): *Perspectives in Regional Problems and Regional Development in Nepal*. Ratna Pustak Bhandar, 106p.
- Baral, J. R. & Koirala, K. (1989): *Integrated Rural Development Nepal*. Sterling, 222p.
- Bishop, B. C. (1990): *Karnali under Stress*. The University of Chicago Geography Research Paper Nos. 228-229, 460p.
- Central Bureau of Statistics, H. M. G. (1975): *Population Census 1971*. 5 Vols.
- . (1984): *Population Census 1981*. 4 Vols.
- . (1985): *Census of Manufacturing Establishments Nepal 1981-1982*. 83p.
- . (1987a): *Changes in 1971/72 and 1981/82 Sample Census of Agriculture of Nepal at Ecological Belt Level*. 165p.
- . (1987b): *Population Monograph of Nepal*. 358p.
- . (1988a): *A Comparative Study of Ecological Belts Based on the National Sample Census of Agriculture for Nepal, 1981/82*. 611p.
- . (1988b): *Migration Statistics from Demographic Sample Survey 1986/87*. 118p.
- . (1989): *Statistical Year Book of Nepal*. 530p.
- Center for Research Team. (1988): *Development Atlas of Nepal*. 475p.
- Gurung, H. (1989): *Nepal: Dimensions of Development*. Harka Gurung, 322p.
- National Commission on Population, H. M. G. (1984): *Inter-Regional Migration in Nepal: Problem and Prospects*. 137p.
- National Planning Commission Secretariat, H. M. G. (1983): *Employment, Income Distribution and Consumption Patterns in Nepal*. 122p.
- National Research Associates. (1982): *Nepal District Profile*. 855p.
- Nepal Rastra Bank. (1988): *Multipurpose Household Budget Survey (A Study on Income Distribution, Employment and Consumption Patterns in Nepal)*. 360p.
- Neupane, T. (1986): *Nepalma Sana Kisan Vikas Karyakram (Small Farmers Development Program in Nepal)*. Siddartha Press. 61p.
- Shrestha, N. R. (1990): *Landlessness and Migration in Nepal*. Westview. 284p.

Patterns of Migration and Employment under Development in Nepal

Masao KOBAYASHI

Contents;

- I. Introduction
- II. Employment related with Economic Development in Nepal
 - 1. Development Plans in Nepal
 - 2. Changing Employment related with Development
- III. Migration Patterns
 - 1. Lifetime Migration
 - 2. Absent Population
 - 3. Summary of Chap. II & III
- IV. Backgrounds of Migration

According to the physical and geographical backgrounds, the southern plain Tarai, as well as Kathmandu Valley, has been the leading regions for economic development in Nepal.

As for development planning, Nepal has applied Five Year Plans since 1956, and regional strategy had introduced as "growth axes", a concept of growth pole, in the Fourth Five Year Plan from 1970. The Fifth Five Year Plan from 1975 aimed to reduce regional imbalances by establishing "Development Regions" composed by advanced Tarai with connecting Hill and Mountain Regions.

Because of underdeveloped transportation joining to Hill and Mountain, and historical, cultural situation of Tarai neighboring to India, some economic activities in Tarai including manufacturing closely rely upon Indian employees, as employment statistics shows. That means Tarai industries has never well contributed to encourage socioeconomy in Hill and Mountain Nepal, as development policy of the government have expected. Migration trends till 1981 shows migrants escaped from subsistent farming in dense-populated Hill and Mountain had rushed into Tarai to obtain land to farm (See Fig.9.), and as for migrants seeking job, most have gone outside Nepal, mainly toward India, than to Tarai or Kathmandu (See Fig.10).

However, some back-grounds are changing recently. As a result of the huge

migration into Tarai, land price there had jumped up and recently it is hard for Hill peasants to extend their land-holdings through migration to the lower lands, that have been the principal motive for traditional movement. As for non-agricultural sector, recruiting to foreign military, most of which to Britain and Commonwealth Nations and India have decreased, on the other hand, public sector employment within Nepal have increased, even though the non-agricultural sector employment was still minor in 1981 statistics,

In general, rural Nepali inhabitants tend to extend their life-space concerning with their life strategy, however, the situation is different according to the socio-economic backgrounds of each location. The trend is also clear in Nepal that economic activities carried out in external region, urban or even overseas, have been taking more and more significant contribution to rural household economy. In order to cooperate development programs including foreign aid projects with local societies, prior research on spatial relationship of strategic activities by various local inhabitants may be the key process for adapting plans with local needs, in the context of the modernized rural Nepal.